

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年2月28日
【発行者名】	ビ・ライフ投資法人
【代表者の役職氏名】	執行役員 上 田 求
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目9番10号 KDC渋谷ビル4階
【事務連絡者氏名】	モリモト・アセットマネジメント株式会社 財務経理部長 漆 間 裕 隆
【電話番号】	03-5466-7303
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資証券 に係る投資法人の名称】	ビ・ライフ投資法人
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資証券 の形態及び金額】	形態：投資証券 発行価額の総額：一般募集 17,691,345,000円 売出価額の総額：オーバーアロットメントによる売出し 921,500,000円 (注1) 発行価額の総額は、本有価証券届出書の訂正届出書の日付現在における見込額です。 ただし、今回の募集の方法は、引受人が発行価額にて買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額（発行価格）で一般募集を行うため、一般募集における発行価格の総額は上記の金額とは異なります。 (注2) 売出価額の総額は、本有価証券届出書の訂正届出書の日付現在における見込額です。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本投資法人は、一般募集における発行価格の決定に先立ち発行価格の仮条件を決定しましたので、平成18年2月15日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、これに関連する事項を訂正するとともに記載内容の一部についても訂正するため、本有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正箇所及び訂正事項】

第一部 証券情報

第1 内国投資証券（投資法人債券を除く。）

1 募集内国投資証券

(4) 発行価額の総額

(5) 発行価格

(13) 手取金の使途

2 売出内国投資証券（オーバーアロットメントによる売出し）

(4) 売出価額の総額

(10) 申込取扱場所

第二部 ファンド情報

第1 ファンドの状況

2 投資方針

(1) 投資方針

③ ポートフォリオ構築方針

(ロ) アクイジション方針

(2) 投資対象

③ 取得済資産及び取得予定資産の概要

(イ) ポートフォリオ一覧

⑤ 主なテナントへの賃貸借の状況

(ハ) 利害関係者への賃貸借の状況

⑨ ポートフォリオの分散状況

(チ) 物件スペック対応別の分布

第三部 投資法人の詳細情報

第1 投資法人の追加情報

2 役員の状況

第5 投資法人の経理状況

2 投資法人の現況

(2) 借入れの状況

② 借入れの予定

(イ) タームローン

第四部 その他

交付目論見書の表紙に続くカラー印刷頁

_____の部分は訂正部分を示します。

第一部【証券情報】

第1【内国投資証券（投資法人債券を除く。）】

1【募集内国投資証券】

(4)【発行価額の総額】

<訂正前>

18,900,000,000円

(注) 上記の発行価額の総額は、後記「(14) その他 ① 引受け等の概要」に記載の引受人（以下「引受人」といいます。）の買取引受けによる払込金額の総額です。後記「(14) その他 ① 引受け等の概要」をご参照下さい。発行価額の総額は、本書の日付現在における見込額です。

<訂正後>

17,691,345,000円

(注) 上記の発行価額の総額は、後記「(14) その他 ① 引受け等の概要」に記載の引受人（以下「引受人」といいます。）の買取引受けによる払込金額の総額です。後記「(14) その他 ① 引受け等の概要」をご参照下さい。発行価額の総額は、本有価証券届出書の訂正届出書の日付現在における見込額です。

(5)【発行価格】

<訂正前>

(前略)

(注2) 発行価格の決定に先立って、平成18年2月28日(火)に発行価格に係る仮条件を提示する予定です。当該仮条件は、本投資法人の保有資産及び取得予定資産の内容その他本投資法人に係る情報、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案し決定する予定です。

(後略)

<訂正後>

(前略)

(注2) 発行価格の仮条件は、470,000円以上500,000円以下の価格とします。当該仮条件は、本投資法人の保有資産及び取得予定資産の内容その他本投資法人に係る情報、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案し決定しました。

(後略)

(13)【手取金の使途】

<訂正前>

本募集における手取金 (18,900,000,000円) は、本募集と同日付をもって決議された第三者割当による新投資口発行の手取金 (上限950,000,000円) と併せて、本投資法人による特定資産（投信法第2条第1項における意味を有します。以下同様とします。）の取得資金及び借入金の返済等に充当します。

(中略)

(注2) 上記の手取金は、本書の日付現在における見込額です。

<訂正後>

本募集における手取金 (17,691,345,000円) は、本募集と同日付をもって決議された第三者割当による新投資口発行の手取金 (上限889,247,500円) と併せて、本投資法人による特定資産（投信法第2条第1項における意味を有します。以下同様とします。）の取得資金及び借入金の返済等に充当します。

(中略)

(注2) 上記の手取金は、本有価証券届出書の訂正届出書の日付現在における見込額です。

2【売出内国投資証券（オーバーアロットメントによる売出し）】

(4)【売出価額の総額】

<訂正前>

950,000,000円

(注) 売出価額の総額は、本書の日付現在における見込額です。

<訂正後>

921,500,000円

(注) 売出価額の総額は、本有価証券届出書の訂正届出書の日付現在における見込額です。

(10)【申込取扱場所】

<訂正前>

大和証券エスエムビーシー株式会社の全国本支店及び営業所

<訂正後>

大和証券エスエムビーシー株式会社の全国本支店

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

2【投資方針】

(1)【投資方針】

③ ポートフォリオ構築方針

(ロ) アクイジション方針

<投資対象物件選別基準>

<訂正前>

	居住施設	商業施設
	(中略)	
設備施設	住宅タイプにより対象とする入居者層の生活スタイルが異なることを踏まえ、外観・エントランス・内壁・内装等に関する意匠性、階高・採光・遮音等に関する快適性、 <u>防犯性・入浴・洗面・炊事等の利便性</u> といった機能性等について、総合的に検討した上で、良質な居住施設であるか否かを判断します。	業種・業態毎の標準仕様を基に、商業施設としての汎用性、転用可能性、利用者のアクセス容易性等について総合的に検討した上で、個別に判断します。

(後略)

<訂正後>

	居住施設	商業施設
	(中略)	
設備施設	住宅タイプにより対象とする入居者層の生活スタイルが異なることを踏まえ、外観・エントランス・内壁・内装等に関する意匠性、階高・採光・遮音等に関する快適性、 <u>防犯性・入浴・洗面・炊事等の利便性</u> といった機能性等について、総合的に検討した上で、良質な居住施設であるか否かを判断します。	業種・業態毎の標準仕様を基に、商業施設としての汎用性、転用可能性、利用者のアクセス容易性等について総合的に検討した上で、個別に判断します。

(後略)

(2) 【投資対象】

③ 取得済資産及び取得予定資産の概要

(イ) ポートフォリオ一覧

<取得済資産、取得予定資産の概要>

<訂正前>

物件番号	地域(注1)	用途	タイプ(注2)	信託不動産(物件名称)	信託受託者	信託期間	取得(予定)価格(百万円)(注3)	投資比率(注4)(%)	不動産鑑定評価額(百万円)(注5)
取得済資産									
J-1	エリア1	住宅	D	目黒かむろ坂レジデンス	みずほ信託銀行株式会社	自:平成14年12月25日 至:平成21年1月31日	4,500	14.1	4,510

(後略)

<訂正後>

物件番号	地域(注1)	用途	タイプ(注2)	信託不動産(物件名称)	信託受託者	信託期間	取得(予定)価格(百万円)(注3)	投資比率(注4)(%)	不動産鑑定評価額(百万円)(注5)
取得済資産									
J-1	エリア1	住宅	D	目黒かむろ坂レジデンス	みずほ信託銀行株式会社	自:平成14年12月25日 至:平成27年12月20日	4,500	14.1	4,510

(後略)

⑤ 主なテナントへの賃貸借の状況

(ハ) 利害関係者への賃貸借の状況

<訂正前>

(前略)

テナント名	業種	物件名称	賃貸面積(m ²)(注2)	年間賃料(千円)(注3)	契約満了日
(中略)					
株式会社モリモト(注4)	不動産業	J-5、J-6、J-8、J-9、 J-12、J-14計6物件	1,747.75	96,996,000	平成19年 2月24日 乃至平成19 年5月30日

(後略)

<訂正後>

(前略)

テナント名	業種	物件名称	賃貸面積(m ²)(注2)	年間賃料(千円)(注3)	契約満了日
(中略)					
株式会社モリモト(注4)	不動産業	J-5、J-6、J-8、J-9、 J-12、J-14計6物件	1,747.75	96,996	平成19年 2月24日 乃至平成19 年5月30日

(後略)

⑨ ポートフォリオの分散状況

(チ) 物件スペック対応別の分布

<訂正前>

(前略)

(注1) 「エリア」欄は、前記「2. 投資方針 (1) 投資方針 ③ ポートフォリオ構築方針 (イ) ポートフォリオ・マネジメント方針b. ii. 投資地域に関する投資比率」記載の地域区分に従って記載しています。

(後略)

<訂正後>

(前略)

(注1) 「エリア」欄は、前記「2. 投資方針 (1) 投資方針 ③ ポートフォリオ構築方針 (イ) ポートフォリオ・マネジメント方針b. ii. 地域別投資比率」記載の地域区分に従って記載しています。

(後略)

第三部【投資法人の詳細情報】

第1【投資法人の追加情報】

2【役員 の 状 況】

<訂正前>

(前略)

役職名	氏名	主要略歴		所有投資口数
執行役員	上田 求	昭和48年 4 月	中央信託銀行株式会社 (現中央三井信託銀行株式会社) 入社 名古屋支店	0

(後略)

<訂正後>

(前略)

役職名	氏名	主要略歴		所有投資口数
執行役員	上田 求	昭和47年 4 月	中央信託銀行株式会社 (現中央三井信託銀行株式会社) 入社 名古屋支店	0

(後略)

第5【投資法人の経理状況】

2【投資法人の現況】

(2)【借入れの状況】

② 借入れの予定

(イ) タームローン

<訂正前>

(前略)

借入先	借入予定額	返済期限	返済方法	用途	摘要
株式会社みずほ銀行をリードアレンジャーとする協調融資団	130億円(注2)	借入実行日から3年以内	期限一括返済	取得予定資産の購入及びその付帯費用並びに借入金の返済	—

(中略)

(注2) 借入予定額は、本書の日付現在における本投資法人の借入れの予定額であり、本募集による手取金額等を勘案した上、最終的な借入実行の時点までに変更される可能性があります。

<訂正後>

(前略)

借入先	借入予定額	返済期限	返済方法	用途	摘要
株式会社みずほ銀行をリードアレンジャーとする協調融資団	150億円(注2)	借入実行日から3年以内	期限一括返済	取得予定資産の購入及びその付帯費用並びに借入金の返済	—

(中略)

(注2) 借入予定額は、本有価証券届出書の訂正届出書の日付現在における本投資法人の借入れの上限額であり、本募集による手取金額等を勘案した上、最終的な借入実行の時点までに変更される可能性があります。

第四部【その他】

交付目論見書の表紙に続くカラー印刷頁

成長戦略

内部成長の基本戦略

<訂正前>

(前略)

住宅タイプにより対象とする入居者層の生活スタイルが異なることを踏まえ、外観・エントランス・内壁・内装等に関する意匠性、階高・採光・遮音等に関する快適性、防犯性・入浴・洗面・炊事等の利便性といった機能性等について、総合的に検討した上で、良質な居住施設である物件に投資します。

(後略)

<訂正後>

(前略)

住宅タイプにより対象とする入居者層の生活スタイルが異なることを踏まえ、外観・エントランス・内壁・内装等に関する意匠性、階高・採光・遮音等に関する快適性、防犯性・入浴・洗面・炊事等の利便性といった機能性等について、総合的に検討した上で、良質な居住施設である物件に投資します。

(後略)